

令和6年度第2回 南丹市地域創生会議 議事録

■日 時：令和6年8月21日（水）午前9時30分～12時10分

■場 所：南丹市役所本庁 3号庁舎2階 第4会議室

■出席者

委 員：井爪委員、今西委員、大槻委員、片山委員、窪田委員、黒田委員、高御堂委員
谷口委員、俣野委員

（欠席：廣戸委員）

事務局：市長公室 國府公室長

市長公室企画財政課 高屋課長、片山課長補佐、佐々江主事

■傍 聴：4名

1、開会(事務局)

【副市長あいさつ】

本年度第2回の南丹市地域創生会議にお忙しい中お集まりいただき、厚く御礼を申し上げたい。西村市長は挨拶させていただくことがかなわないため、代わりに副市長の山内が西村市長に代わりご挨拶させていただく。

少子高齢化や地域活性化など全国共通の課題があり、南丹市においても例外ではなく、他の自治体と比べて厳しい状況にある。人口が3万人を切り、その現実を目の当たりにすると、積極的に人口増に向けて子育てに重心を置いた市政が必要であると考えます。

2年間或いは任期途中からで1年間という方もいらっしゃるが、会議も所定の時間を超えて、熱心に会議に参加いただいた。それぞれの立場で、市の行政に密接に関わっていただいている方ばかりで、それぞれの知見でお取り組みをいただいた。

南丹市は多くの課題を抱えている。これからも皆様のご意見をしっかりと受けとめなければならないと思っている。皆様には大変高い知見のもとで闊達なご意見を交わしていただいた。地域創生会議委員会の再任をお願いすることがあったら、是非とも快くお引き受けいただきたきたい。それぞれのご事情はあるかと思うが、今後ともお世話になりたい。

事務局：

<設置条例第6条第1項の規定に基づく会議成立報告>

座長：

今日が2回目の会議で、あと3回会議がある。大変かと思うがよろしくお願ひしたい。前回6月19日に開催してから2ヶ月が経った。その間、個別の事業評価の作業もお世話になった。地域創生・地方創生はずっと続いていくものだが、節目というものがある。

2014年には、この地方創生がスタートアップしたときに、消滅可能性都市というもので物議を呼んだ。その時は南丹市はそれに含まれていた。10年経った今年の4月にまた情報が開示され、南丹市はそこから外れた。南丹市には学生が多く、若い女子学生が多いことがほぼ原因であるが、実態がどこまで変わったかというやや厳しい。南丹地域の市長や町長、教育関係者が集まる催しでは、怒りの声が溢れていた。その後、増田寛也先生と話す機会があり、周りが怒っておられることを伝え、「申し訳ない、しかし頑張って対策していくしかない。」と仰っていた。日本の人口は今1億2000万だが、2060年には8000万人ぐらいになり、その後は8000万人を維持できるではないかというようなことを国レベルでの長期ビジョンでは打ち出している。8000万人のうちの、ほぼ1000万人が外国人と想定されている。東京をはじめとする都市圏に人口が集中して、地方は下手したらもう無居住地域が生まれかねない。二地域とか複数の地域に居住する多地域居住という方策など、前京都府知事の山田先生を客員教授として授業に招いたら二地域居住・多地域居住を嬉々として話されるだろう。もう一つの方策としては、ドローンを活用してこれまで二人で行っていた仕事のうちの一つをドローンで行う機械化・ロボット化という作戦も考えられる。無人運転もその範疇だろう。そういった方策が考えられているというのが実情である。

実際問題として、大部分の人は都市部に住みながら、各地にも居住地域があるところをドローンが見回り監視するというSFチックな図になってしまうため勘弁して欲しいと思う。南丹市の人口が減っていることはシビアな問題だが、無居住になることは考えにくい。この地域に住んでいる人がドローンや自動運転、AIに対応できるようになれば、ここを拠点として他の地域と関わっていくという生活が想定される。そうでないと日本全体が回らない。

次の計画を作る際、今の状況を見たとえで策定する。今日の昨年度事業の振り返りは、それを踏まえて、2060年に向けた布石を打っていく手応えを得る会にもなるだろう。

国の交付金を活用して実施する取り組みが、必要性や有効性の観点でどうだったか、また他の地域に波及していくべき手本になるような事業かどうか、皆様の知見を活かしたコメントをいただきたい。

個別の事業について、評価採点の前にデジタル関係とシティプロモーション関係の担当課に来ていただいてご意見を聞く機会を設けている。今日も活発な議論をお願いしたい。

2、報告：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業について（事務局）

事務局：

<参考資料に基づき令和5年度に上記交付金を活用した主な事業について報告>

3、議事

■情報課

◇4-7 電子自治体推進事業

A 委員：

事業担当課へのヒアリングについて、情報課に来ていただいている。電子自治体推進事業やその関連で、お尋ねになりたいことがあれば発言願う。電子自治体に対する南丹市の考えや現在の取り組み状況について、一言お話いただきたい。

情報課：

電子自治体と言っても、市民向けの取組と行政内部の取組がある。市民向けの取組としては、書かない窓口や行かない窓口で、市民が便利になる取組をしていこうという大きな流れがある。オンライン申請を進めていくことで、例えば補助金をスマホから申請や決定が可能になる取組を進めかけているところである。行政内部でも、今まで紙ベースで申請を受けて審査して決定をしていくという流れがあり、時間がかかり事務効率も悪い部分があるため、オンライン申請によって大量の申請を受付けたとしても、短時間で業務を効率化できるように進めかけているところである。

そういった中でデジタルお助け隊もあるが、これは市民の方がスマホを使ってネットショッピングや旅行・新幹線をスマホで予約するなど、デジタル化の恩恵を受けられるようにしていくところである。

A 委員：

都会と比べて、住民が窓口に来たときのインターフェースはどのようになるのか。学生が就職して首都圏に行くと、マイナンバーカードのみで手続きが済むなど、次元が異なっていると教えてくれた。

そういった地域から南丹市に来てもらったとして、マイナンバーカードが使えない田舎に来てしまったと言われると困る。どこでも交通系ICが使えるような感覚で自治体のインターフェース部分も都会と変わらないようになるのか。

情報課：

難しいところではあるが、近隣の市町の様子を見ながら同じようなレベルには持っていきたいと考えている。確かにマイナンバーカードがあれば、コンビニで住民票が出せるなど、遜色ない部分もあるが、経費的な部分があり、進んでいるところと比べると、すぐに追いつくことは難しい。できるだけ便利になるように取り入れていきたいとは思っている。

A 委員：

私の直感だが、手続きが面倒くさいだけでこの地域へ転入する気が失せたり、来た後も遅れた田舎に来たというような悪い印象で始まると思う。経費はかかるが、ここはむしろ他よりも進んでいるくらいでないと人も来ない。個人的には期待したい。

B 委員：

地域の方がお助け隊となってフォローする仕組みは非常に魅力的だと思うが、事業費が11万3000円と小規模である。金額相応の成果は見られるが、規模感的にどうか。結果的にこうなったか、予算はもう少し組んでいたが参加される方が少なかったか、伺いたい。

情報課：

デジタルお助け隊について、令和5年度は9件の実績ではあるが、そのうちこの交付金を使ったものが、3件の11万3000円だったということ。11万3000円以外の部分も実施している。

A 委員：

デジタル田園都市国家構想の中でも誰一人取り残さないとおるとおり、デジタルデバイド問題が大きい。それについて全般的にはどんなふうになっているのかお尋ねがあると思う。

情報課：

京都府警・南丹警察署と連携する中で、ネット詐欺や特殊詐欺に遭わないように、あるいは子どもがSNSトラブルに巻き込まれないようにという部分の事業をしている。高齢者には、各地域で同じようなスマホ教室をされており、実際に触って操作を覚えていただく取組みもしている。全年代のそういった課題に対して取組みを実施している。

A 委員：

他所では「デジタル推進室」とか「デジタル推進課」という部署を作って地域のデジタル化を包括的かつ強力に行ってデジ田交付金もそういう関係で取ってきた。そうした展開は南丹市ではないのか。吉備中央町にもそういう課があった。

情報課：

情報課はICT推進係とデジタル改革推進係の構成になっている。ICT推進係は庁内のデジタル化を進めていく係で、デジタル改革推進係は、市全体のデジタル化に取り組んでいく係。デジタル化に向けて今後どんどん進めていきたい。

A 委員：

デジタル化といえばドローンとかがあると思うが、結局デジタルで飛ばすことになる。情報課の中にドローンを入れるという話はないか。

情報課：

直接何かをするわけではないが、例えば観光プロモーション用に広報の方に資格をとってもらってドローンを飛ばし、シティプロモーションのビデオを作ってもらう。災害の現場では、人が入れないところに飛ばして、災害の状況を撮影することなどをやっていく計画はしているが、なかなか進んでいないところが実際である。

A 委員：

京都府の方で空の京都みたいな構想を丹波地域で打ち立てられているが、一番広い南丹市がその受け皿にならないなら進まないのではないか。

マイナンバーカードの取得率は本市は高いと思うが、マイナポイントのためだけに取得された方が多いと思われるため、次の段階で使っていく仕掛けが必要だと考える。マイナンバーカードを何か使う取組みはされているか。

情報課：

交付率は70%ぐらいであるため、使っていただける環境は整ってきていると思う。今具体的に進めている書かない窓口はマイナンバーカードを持ってきていただいたら、機械で一定の申請書に名前が入るようなものを作っていく。市民課の窓口で住民票取っていただく際にも、マイナンバーカードを活用してセルフ端末で取得していただき、待ち時間をなくす環境づくりを考えている。

C 委員：

子どもを連れて窓口で申請書を書くことが大変だとこの間体験した。保険の関係で母であり事業主

である人が出さないといけない書類があるが、出産後 5 日以内に出さないといけない。入院しているから無理だろう、ということがあった。また同じ住所を何度も書くことがあるが、デジタル化が進むことで、一度で済むと便利だと思う。

デジタル機器を市民が使えるように講習会をされていると思うが、個別に相談ができる窓口があればいいと思う。デジタル機器を使える度合いがそれぞれ違っており、講習会に参加しても、レベルが合わない人もいると思う。聞きに行ける窓口をボランティア的にされるとか、何かあるとより進むと思った。

A 委員：

市側から、次期の5年間を見据えた計画作りもよろしくと言われている。お金の問題や、近隣と歩調を合わせていくということもあると思うが、私個人の意見としては、近隣を見てる場合ではない。瀬戸際であるため、東京に劣らないレベルにしないと田舎扱いされてしまうことがあるだろうと思った。ぜひ今後ともよろしく願いたい。

■商工観光課

◇1-6 南丹ブランド推進助成事業

◇1-11 商工振興助成事業(商店街活性化)

◇2-8 シティプロモーション推進事業(映画活用事業委託)

◇2-10 商工振興助成事業(商工会イベント補助)

◇2-18 サブカルチャー等人材育成支援事業

◇4-5 キャッシュレス基盤整備計画策定事業

A 委員：

6つの事業について伺いたいと思う。これらの事業だけではなく、そろそろ次期戦略を考える必要があるため、商工観光やシティプロモーションについて知っておきたいというような趣旨から今日は来ていただいた。

シティプロモーション推進事業(映画活用)について、費用対効果が悪いのではないかと。実際のところや、追加の情報としてはどうなのか、今後さらにこう改善されて、芽を吹いていくかというところを伺いたい。

商工観光課：

南丹市は東映太秦映画村から少し足を運ぶとたどり着くということで、昔からこのエリアで多くの映画が撮影されている。京都府からも映像の特区内に指定されているという特徴を南丹市は持っている。近年では美山の方で、有名な俳優が出演される映画が撮影された。年間で相当数の観光客が来ていただいているが、さらに付加価値をつけて聖地巡礼が起こるような仕掛けをできないかということで本事業を実施した。

今回たまたまお声をかけていただき、主演の有名俳優 2 人、6 人の女性俳優の方もお越しいただき、映画の撮影ということで、場所の提供やサポート体制などで協力させていただいた。その映画を基に市民イベントを実施したが、仰られたとおりコスパがどうなのかというところがあった。3600 万円かかっており、企業版ふるさと納税やデジ田交付金、一部寄付で成り立っている。市の単費の持ち出しはないという考えだが、コスパ的にどういう効果があったか検証は必要だと思う。

直接効果は、なかなか計りにくい部分がある。るり渓温泉の方でイベントをし、その宿泊客数や当

日の売り上げ金額などを計算したが、3600万円に対しては効果的には薄い。一方でパブリシティ効果、宣伝効果については一定計測をした。俳優らがYouTubeなどで二次的に発信いただいた効果で大体5000万円程度と計測している。

A 委員:

表面上動いている金額がかなり大きいので、注目してしまうところはある。1回で取り返さないといけないということはない。関係が築けて広がっていくものであればいい。誰かがお金を出不さいと出来ないイベントで、この市が利用されたという感じだったら、次はしっかりすべきで、そのあたりの手応えが欲しかったところである。

私はその業界の人間ではないため、そこを精査して突っ込んでも仕方がない。効果が波及していくか、その俳優や企業、来ていただいた方との良好な関係が築けたなど、その辺の手応えはどうか。

商工観光課

俳優の方からは、そのあとにもいろいろ南丹市の発信をいただいた。南丹市をPRする冊子も作った。そこから事業としては広がりを見せつつあるが、一過性なもので終わるのではなく、将来的な位置付けをしっかり考えていきたい。フィルムコミッションに力を入れていこうと思う。経済効果を波及させて、映画の撮影の位置づけや産業として仕組み的に動かしていくあたりは視野に入れて考えていく必要がある。

A 委員:

映画が撮影され、有名俳優が来るまちというのは効果が大きいと思う。それを生かしてさらなる飛躍を期待したい。

山陰本線南丹市広告宣伝事業について、デジタルサイネージをすることについて、効果があるか一言いただきたい。

商工観光課:

JR関係でデジタルサイネージがあるが、地域振興課と商工観光課がタイアップして実施している事業である。近年では、ふるさと納税の意味合いを持たせた方にシフトを変えてきている。今現在、ふるさと納税の約1/3が東京圏からのふるさと納税となっている。

A 委員:

二次元バーコードを読み込むとすぐふるさと納税できるという仕組みがあればいい。また同じ話題に戻ってくるかもしれませんがいろいろお尋ねしたい。

次にキャッシュレス基盤整備計画策定事業について、移住してもらう場合に、キャッシュレスが使えないと無理と言われる可能性がある。このまちでもキャッシュレスが使えるようにということだと思う。現状どうなっているか、どれぐらいの時期までにどの程度進めるか。

商工観光課:

昨年南丹市に向いているものをご提案をいただいたところである。それを今年度、南丹市商工会の商品券事業と連動していく協議を進めている。具体的な導入方法やどういったものにしていくかを内部で検討している状況である。昨年度ご提案いただいた観点を踏まえて具体的にどうするか、費用

対効果も含めながら、検討を行っているところである。導入時期というところまでは進んでいないが、キャッシュレス基盤については有効なものであるという認識を持っているため、前向きに進めている。

A 委員:

今住んでる住民を相手にするだけならいいが、来てもらいたいとなると、交通が複雑であるため、バスやタクシーの予約を一括でできたらと思う。その方には広げていくのか。

商工観光課:

外部からの観光客を取り込み、南丹市でお金を出してもらうところに課題があると認識している。そこにキャッシュレスを導入することで、南丹市でお金を使っただけの仕組みを検討している。

A 委員:

デジタル化やキャッシュレスを進める上での課題はあるか。

商工観光課:

商工事業者などに導入していただかないとまず始まらない。商工事業者の理解が必要である。南丹市の特徴として高齢化が進んでおり、個人事業主も多数いる。抵抗なく簡単に導入していただくために効果的なものを検討している。

B 委員:

商工会の商品券デジタル化は意外に思った。商品券はどれくらい利用されているか。商品券は地元の人が使うイメージであるが、外部の人の使用が見込めるものか。

商工観光課:

商品券は、例えば地域の高齢者への敬老事業や法事の御礼とかでしか使われていない。一対一の関係のため、わざわざ商品券に変えず現金で支払いされればそれまでの話。例えば南丹市が子育て家庭への給付事業を展開する際に、現金だと外部に流出する可能性があるため、市内での商品券の消費喚起の意味合いで申し上げた。

A 委員:

府内の北部では、その場でふるさと納税をして返礼品としてそのお店で使えるポイントの付与をしている。伊勢志摩の方の VISON という商業施設では、お金を払うとポイントが入ってそれで払えるというものがある。今は面倒と思うが、いずれ普及するだろうと思う。

商工観光課:

事業の立て付けのところで、大阪・関西万博も視野に入れており、海外からの客にお金を落としていただく仕組みの一つとして、そのタイミングを逃す手はないという、スケジュール感もある。

A 委員:

コロナ後インバウンドが戻ってきていることや大阪・関西万博を踏まえて、現状の認識と今後の展望をどう捉えているか伺いたい。

商工観光課：

観光については、入込み客数が平成 28 年に 271 万人でピークを迎え、コロナ以降は令和 5 年の実績値が 245 万人と二番目に多い入込客数と回復してきている。一人当たりの観光消費額が 1500 円。これが致命的になっており、構造を変えていかないといけないと考えている。いかに安定して観光客を取り込み、消費活動を起こして経済循環を起こしていくかが大きな課題になってくる。

商工に関しては、巣ごもり需要からずっと活況が続いている。南丹市は水源が二つあるため食品の製造業が多く、フル稼働の状況が続いている。今後も安定して稼働されるだろう。フルスペックで建てていただいている工場は西日本拠点として活動いただいております、手狭になってきているため、さらに土地を広げたいというところもある。しかし金属加工や半導体の関係は今落ち目である。4 年に一度大きな波があり、その煽りを受けている企業もある。これはコロナとは別次元の影響と考えている。サポートしながらやっていきたい。

■令和 5 年度交付金事業の評価確定

A 委員：

一人当たりの観光消費額が 1500 円であることはもう 10 年以上聞いている。いろいろしても 1500 円以上に増えないことに疑問を抱いた。

次に、事業評価確定をしていきたい。委員の皆様それぞれが個別につけていただいているものを踏まえて、この会議としてどう評価するかということである。

5 つの選択肢①有効であったため②どちらかといえば有効であった③どちらとも言えない④どちらかといえば有効ではない⑤有効とは言えないから選んでいただいている。基本的には人数が一番多い選択肢の評価とする。

■1-1 評価：①

A 委員：

①5 名、②4 名。意見はあるか。

B 委員：

林業支援は大事だと思うが、輸送コスト削減のために補助金を入れるだけでいいのか疑問である。時間がかかると思うが、輸送コストを削減する仕組みを構築するための支援のようなものの方が良いと思っている。コストに対する補助支援が最善策かどうか。

A 委員：

林業支援は、国が主役なのか京都府が主役なのか市町村が主役なのか。押し付けあっている印象を受ける。府内の他市で、全然儲からないが植えていくことが使命だから植え続けているというところがあった。現在の担当部長の間にはそうするとのことだが、どうするのだろうと思った。

京都府の方で林業大学校客員教授として関わっており、頑張っていることは知っているが、大きなところの絵を描く主体が、国なのか京都府なのか市町村なのかという問題はある。

間伐材を出材するための輸送の補助金を出すことで、それが呼び水になってどの程度増えたかというあたりが問われるところ。

B 委員：

この支援策がこのままずっと永続的に行うことが一番いいことなのかは疑問である。

A 委員：

次の5年も続けるのか、この事業があることによって出材されていくのか分からない。出材されたものをもっと市内で活かして欲しいといった意見もあり、大事だと思う。

D 委員：

林業は、林業組合など、近畿圏内の有名な事業体がある。間伐事業だけで終わっていることはもったいないと感じる。もう一つ工夫した事業や地域で活用できる資源に持っていく方向性を出せるだろうし、能力のある事業体がある。そこは期待したい。ただ、間伐事業の補助金はずっと続けないと、山が荒れていくため必要だと思う。

A 委員：

カンフル剤に変わるきっかけになればいいが、このお金がないとできないと言われると本末転倒である。次の5年に向けて、ヒントをいただいたように思う。もう少し何かできないのかという声は今日ここで上がったということできたいと思う。難しいが、これは①。

■ 1-2 評価：②

A 委員：

②5名と、③2名である。特になければ②だと思うが、この事業の内容について何か意見があればお願いしたい。ブランド化に向けて期待はされるが、効果が劇的に上がったわけではないところだと思う。1-2については、②。

■ 1-3 評価：①

A 委員：

①8名と、②1名ということでは有効であったということ。実感として非常に効果があったと書かれているが、サテライトオフィスについて感じておられることを聞きたい。

C 委員：

一人しか知り合いがないため、一部のことはわからない。

A 委員：

ご存じの方は、どんなところでしておられるか。小学校跡地か、民家を借りてか、どっちのパターンか。

C 委員：

どちらのパターンもある。知り合いは移り住んでこちらで働いているというパターン。自分が仕事を持つのではなく、仕事をきっかけに移住というパターンもあると知った。

A 委員：

会社の一部機能がサテライトオフィスに来ているということではないのか。

C 委員:

会社の一部機能が来ていて、本社と同じ仕事ではなく、田舎においての実証実験をするための拠点のような形で開設されている。

A 委員:

働いてる人は新たに雇用されたわけではなく、どこかで働いていた人が移ってきたということか。

C 委員:

どちらのケースもある。

A 委員:

なぜ南丹市を選んできたのか。

C 委員:

お膳立てはしている気がする。設備が整えてあるため、例えば「ITのスピードを上げたのでIT 企業来ませんか」というお膳立てをしている。

A 委員:

危ない人が来るのではないかという漠然とした不安を持つ人とかもいると思う。

C 委員:

地元にいる方はそういう漠然とした不安をお持ちの方も聞いたことがある。住んでおられるタイプの方は本人に任せられてはいるが、積極的に地域の行事参加されており、そういう不安が解消されつつあると感じる。

E 委員:

美山にも大野小学校に開設されて、そこに入っている会社さんへの地域からの信頼については課題としてある。そこで地域となかなか馴染めなかったりということもある。また、お膳立てしすぎると、他の企業から妬まれたりすることもあるだろう。公費でどれだけ支援するかということは難しい。

A 委員:

都会での在宅ワークも増えてきている。わざわざサテライトオフィスに来てもらえるか。コンピューターシステムさえ繋がってたら、週に1回出社してそれ以外はパソコンで作業しているという形態が増えているようである。

F 委員:

あまりサテライトオフィスは聞かない。どういう事業がどれくらい定着してるかを継続的に追いかけて、でてきた課題を活かしてたくさん来ていただける地域になればと思う。

A 委員:

私はこの際在宅ワークを推したい。在宅ワークのできるような家を建ててたまに出社しても、比較的

交通の便はいい。南丹に住んで夫婦ともに週に何日かは在宅ワークして何日かは大阪や京都に働きに行く選択肢があれば、人が増える期待もあったと思った。しかし、そのような家を狙って融資したり、在宅ワーク用家特別優遇ゾーンを作ったりすることは難しい。都会と同じ値段で夫婦が在宅ワークでストレスなくできて、子育てもできる家が建てられるとなると来る人もいるのではないかと思った。1-3は①。

■1-4評価:②

A 委員:

①3名、②6名である。企業セミナー等をされている。結構辛い評価をしていると思った。これは何が駄目なのか。

E 委員:

セミナーを受けた方がどれだけしっかり起業されて、その会社が南丹市内で継続して事業をされているかということと合わせて見ないと、セミナーの参加者だけだと実質的に増えたのかどうかかわからない。例えば創業セミナーに行かれた方が何か別の事業と連携ができるのがいいと思った。

A 委員:

私もそこがずっと気になっていた。安易な気持ちで起業しようと思っていた人が、セミナーに出てそんな簡単に起業したら駄目だと気づいて、準備期間が必要とお願いしているならばいいが、定員に達してるのに起業が少ないことが気になる。

F 委員:

セミナーだけで評価することはどうかと思う。起業していただいて地域に貢献することが一番いいことだと思う。そこまでの検証も必要かと思う。

A 委員:

起業に向けた相談はあるか。

F 委員:

多くはないが、飲食店をやりたいと来られたりするケースはある。実績などを見させていただく中で、新規の方は、正直厳しいところがある。全体で見ると少ない。

A 委員:

何がネックとなっているか。

F 委員:

やはり人口が少ないということがある。

A 委員:

商圈として小さいからということもあるだろう。これについては②どちらかといえば有効であったで良いか。

無理なく起業してもらいたいと思うが、何がネックになっているのかというところをまたご検討いただきたい。女性の起業も期待されると思うが、皆さんから意見はありますか。

G 委員:

女性起業家も商工会に入ってくださっているが、大変だと思う。私は起業したいと思わない。この大変な時代にあっては、サラリーマンがいいと思う。商売してくための補助金もずっと貰えるわけではない。補助金が切られてしまった後どうするのかと思ってしまう。大企業が運営するチェーン店などの資金が潤沢にあるところに、将来は吞まれてしまうと思う。

A 委員:

起業して何年か続けているともう少し頑張ってみたいと思うかもしれない。それをチャレンジできるような枠・場所があってもいいと思った。

例えば新宿駅には、ラーメン屋のブースみたいなどころがあり、一週間ごとに事業者が交代していくというものがある。出店料を払うと思われるが、ある程度腕に覚えがあるようになった人が一週間で勝負して名前を売り、客の手応えを見たりしてどんどん変わっていく。そういう店を南丹市がお金を出してすべきだと思う。いきなり全責任を自分で負って、この地区で起業しろと言われてたところに来る人は少ないと思った。

■ 1-5 評価: ②

A 委員:

①4名、②5名である。初期の頃は期待以上の成果や手応えを感じているということだった。その後は地に足つけてやっていこうとしていたが、意外と評価が高くない。何か課題とか伸びしろといった、①にならない理由には何かあるか。発信力が乏しい事業者さんたちに手を貸して、知ってもらおうということについてどう思われるか。

F 委員:

事業者にとっては、販路拡大はありがたいと思う。銀行でも取引先同士でマッチングさせてもらうため、取組としては有効だと思う。発信が難しい方もいらっしゃる。展示会は非常に有効な手段だと思う。

A 委員:

②になる明確な理由がもっと出せたらいいなと思ったんですが、これもどちらかといえば②で、継続的にやるべき。

■ 1-6 評価: ②

A 委員:

①1名②6名③2名である。多くの方が南丹ブランドが見えにくいとのこと。当初から言い続けていること。南丹ブランドで勝負する流れから京都ブランドという流れになる。最近京都市が大京都圏は仲間と言っており、京都について行こうという話になる。そんな中で南丹ブランドを作ること自体は放棄せずにはできることを探っていくと、頑張っ取り組みをして欲しいが顕著な成果が上がらなかったということ踏まえ、今後も期待しつつ、②とする。

■1-7評価:②

A 委員:

①3名②3名③2名④1名である。成果としてどうか。

C 委員:

形は面白いと思うが、一部の事業者だけの盛り上げりに留まらず、南丹市全体で浸透していくサービスになっていくといいと思う。明示国際医療大学を出て開業されている方もたくさんいる。今は一か所だと思うが、他のところでも出来るといいのかもしれない。

A 委員:

行政の役割は何か。一般的には森の京都 DM0 でいいと思う。

E 委員:

サービスの提供主体は誰か。令和4年度は森の京都 DM0、5年度は誰なのか。

B 委員:

京都府や関係市町等でも推進協議会を立ち上げているがこの事業の主体ではないはず。

E 委員:

商工観光課が担当であれば、やはり最終的に経済効果に落としていけない事業だが、実施結果からは見えづらい。業種連携が目的であれば一定達成されていると思う。何らかの商品販売という形になるべきと思った。サービス提供主体は誰なのか、誰にお金が落ちる事業になるのか伺った。

A 委員:

判断に困るが、②のどちらかといえは有効であった。

■1-8評価:②

A 委員:

①1②6名③1名④1名である。これは②どちらかといえは有効であった。

■1-9評価:①

A 委員:

①5名②4名である。①でよろしいか。国からもらったお金で、どうにか廃業しないようにしているだけでは違うような気がしなくもない。

■1-10評価:①

A 委員:

①5名で、②4名である。地元の雇用に結びついているとして、①でよろしいか。

■1-11評価:②

A 委員:

①2名②5名③2名である。一番多い②にする。

■2-1評価:①

A 委員:

①7名②1名③1名である。これは①有効であったとする。

■2-2評価:①

A 委員:

①8名で③1名である。例年に比べて評価が高いように思う。実感として評価が高いということである。①でよろしいか。

■2-3評価:①

A 委員:

①8名③1名である。これも評価は①でよろしいか。

■2-4評価:②

A 委員:

①2名②5名③2名である。これは②でよろしいか。実感として、あまり広告を見て来ているようには思えないか。

E 委員:

自分の人生がかかっていることだから、広告を一目見て来ることはないと思われる。

A 委員:

やや確信を持って①にできないという意味での②とする。

■2-5評価:①

A 委員:

①8名③1名である。この事業を利用して実際に移住してきている人がいるため、①でよろしいか。

■2-6評価:②

A 委員:

①3名②6名である。②だと思うが、そもそも必要ないのではないかという意見や他の実施方法がいいのではないかという実施上の企画内容について意見を聞きたい。

D 委員:

面白そうだが、これでどれだけの人反応するのかは気になるところである。

E 委員：

きっかけとしてはいいかもしれないが、訪れた方の顧客データの管理を一元的にして、ターゲットイングして情報を送れるようなシステムを南丹市で持っていた方がいい。また移住相談された方のデータも管理しておけるようなシステムがあると、効果的な移住者予備軍の管理ができると思う。

A 委員：

宝塚市では、邦楽の集いとして子どもたちや希望者に宝塚歌劇をただ同然に招待したりしている。

D 委員：

定住促進に関わるイベントとしてこれが有効に繋がっていくかは見えにくい。

A 委員：

これは②どちらかといえば有効であった。

■2-7評価:②

A 委員：

①2名②4名③2名④1名である。吉備中央町はPR動画製作チームを編成して作っている。一本目の動画が「子育て支援が手厚すぎて町長が逮捕される」という動画である。学生たちの意見としては、検索したときに「吉備中央町長逮捕」が出てくるとはネガティブイメージだが、同時に突き詰めると悪名は無名に勝るということで、知られている方がマシという意見があった。

E 委員：

吉備中央町のようにそっち側に振られる方もいらっしゃる。

A 委員：

100万円と書かれた封筒を取り調べ中に捜査員に渡すという動画もある。何の問題もないと町長が仰られた。コンプラ意識はどうかという話をした。最初はむき出しの札束にしようとしていたが、それは駄目だと思って封筒にしたなど、現場の話を教えてくださった。インパクトを重視したら見えてもらえる。

E 委員：

今回この事業のYouTubeを拝見したが、限定的な再生回数であった。映像を作るまでの事業ではあるのと思うが、作った後の活用について、亀岡スタジアムなどで流れた結果を見ないと分からないところがある。

A 委員：

取組としてはいいが、視聴が進んでおらず、高い評価にはし難い。②でよろしいか。

■2-8評価:②

A 委員：

①3名②4名③2名である。②でよろしいか。そもそも3600万円を集めたことは評価できる。思い

切って実施した以上は花開いてほしいと思う。

G 委員：

ロケに来ていたことは知っているが、あまり情報を知らない。普段はクマが出る場所だったため、大丈夫なのかと思った。一般の人は情報を知らないからやるだけ無駄だと思う。

あまり興味がないので私のような人には刺さらない事業だと思う。

■2-9評価:②

A 委員：

①1名②5名③2名⑤1名である。②でよろしいか。

■2-10評価:②

A 委員：

①3名②5名③1名である。②でよろしいか。私は最近花火に惹かれなくなったのだが、みなさんはどうか。

E 委員：

私も同じく惹かれなくなってきた。混雑回避のために9月に変更になったのかと思う。いろんな理由があると思う。雨で流れなければいいのではないかと思う。

A 委員：

相乗効果はどうか。京丹波町はきれいで亀岡市もきれい、南丹市にも行こうかとなるか。

B 委員：

去年は台風のせいで9月に延期になって、それが涼しくて良かったということで、お彼岸花火として打ち出すということを聞いた。

A 委員：

②でよろしいか。

■2-11評価:②

A 委員：

①3名②5名③1名である。これも②でよろしいか。フォトコンテストなど爆発的な効果があるものはなかったが、いろいろ試したりしながら進めていくしかないと思う。

■2-12評価:①

A 委員：

①7名②2名である。①でよろしいか。美山 DMO についてはどうか。

E 委員：

本年度は旅行事業だけでも売り上げが事業費の約2倍ほど上がっており、費用対効果が上がって

いる。補助金が 20%ぐらいに落ちてきたため、独自で回せるようにしていきたい。

コロナのステージが変わって、インバウンドでオーストラリアや西洋などプロモーションの効果で増えてきた。、ベトナム・タイも今後プロモーションの範囲に含めたいと思う。

■2-13評価:②

A 委員:

①4名②5名である。観光協会の一歩化に向けた取組をしている。成果は10数年間バラバラであったものが一本化してきている。引き続き統一的な部分も期待したい。

■2-14評価:②

A 委員:

①3名②6名である。ガイドの人材育成に役立っているのではないかと。②でよろしいか。

E 委員:

組織の方に美山 DMO の名前が挙がっているが、どちらかというと園部の方だと思う。

元々は情報センターとかとの連携の事業だったと思う。いろんな動画などのコンテンツをこの間ずっと作られている。これをビジターセンターで見れるようにしたり、コンテンツの使い方を考えていくとさらに良くなると思う。

A 委員:

作品のクオリティとか、どれだけ見られてるか言及しがちだが、撮っている方たちが盛り上がり、自分たちも地域特性を理解することになればいいと思う。

■2-15評価:①

A 委員:

①6名②3名である。①でよろしいか。

■2-16評価:②

A 委員:

①4名②4名④1名である。単純に文化財に注目する以上、一定修復という意味合いもあるという意見がある。修復結果の顕著な成果はまた上がっていない。

D 委員:

文化財は地域にたくさんあり、修復しないといけないものなのかと思うこともある。補助金に頼っていたら修復は間に合わないこともある。修復したことで皆に還元できるのであれば意味がある。ただ単に修復しても、こんなことでお金を使わないといけないのかと集落の中でもそういう問題がある。

A 委員:

なかなか悩ましい。これは④につけてる人もいるため、②どちらかといえば有効であったにしたい。文化財はあるだけいい。本当に少ない自治体もある。

■2-17評価:①

A 委員:

①5名②4名である。人数の多い①でよいか。

■2-18評価:②

A 委員:

①3名②5名③1名である。②でよろしいか。名前から期待を持ってしまいが、それだけの実があるのかという意見があった。

■4-1評価:①

A 委員:

①6名②2名③1名である。①でよろしいか。

C 委員:

私が地域おこし協力隊で来させていただいたときに、集落支援員の方に案内いただいて助かったが、その時とメンバーがあまり変わっていない。ある意味熟練した方々だから、それを活かして、もっとサポートできたらいいと思いつつ、マンネリ化しているとも思う。具体的な改善策は分からない。

■4-2評価:①

A 委員:

①6名②2名③1名である。①でよろしいか。なかなかこの辺の支援をしていかないとバスの維持は難しいと思う。

H 委員:

周知が行き届いていないということであるから、まずはしっかりする必要がある。交通空白地が増えないようにバス路線は皆で乗って守るという意識が高まるところに支援が行き届けばと思う。効果は有効であったと思う。

■4-3評価:①

A 委員:

①5名②2名③2名である。①でよろしいか。

■4-4評価:②

A 委員:

①3名②5名③1名である。②でよろしいか。

■4-5評価:②

A 委員:

①3名②5名③1名である。②でよろしいか。良い意見を聞いていい計画を作ったからご期待くださいとのことであった。計画の中身は分からないが、計画を作っている取組については概ね期待される。

■4-6評価:②

A 委員:

①2名②5名③2名である。②でよろしいか。

■4-7評価:②

A 委員:

①4名②5名である。②でよろしいか。

■4-8評価:②

A 委員:

①3名②4名③1名④1名である。②でよろしいか。ご意見にもあるように、民間移管について懸念がされていた。

■4-9評価:②

A 委員:

①3名②4名③2名である。②でよろしいか。意見にもあるが、交付金の期限をもう少し延ばさないと活動が途切れてしまうということがあるかもしれない。私も大学卒のまちづくり交付金をもらって活動をしているが、地域振興課とお話していると、どこに声をかけていけばいいかというところを悩みながら実施されているようである。

■4-10 評価:②

A 委員:

①3名②5名③1名である。②でよろしいか。南丹市まちづくりデザインセンターに頼っている部分がある。頑張っておられるという見方もあるが、他にいないのかとも思う。

■4-11 評価:①

A 委員:

①6名②2名③1名である。①でよいか。

I 委員:

こういう事業があることによって、活動範囲が広がると思う。私の学校も南丹市外・京都府外から生徒がたくさん来ている。南丹市というまちに興味を持つきっかけになるのではないかと思うため、有効であったと思う。

A 委員:

この事業の枠内で、府立大学の学生がインターンシップで、会計年度任用職員として受け入れてもらった。学生は実利とか意味を認めないと行かないことがあるように思う。継続的にターゲットとする大学にも南丹市を知ってもらったり、魅力を伝えたりしていかないといけないのではないかと思う。有難い取り組みであるため、①とする。

■4-12評価:②

A 委員:

①4名②2名③2名④1名である。統廃合して、施設をそのままにして何に使うのかというように事態が推移している。みんな納得しながらのペースだとこれくらい緩やかになるのかと思う。仕方ないところで評価が割れているように思う。②でよろしいか。

■4-13評価:①

A 委員:

①5名②3名③1名である。①でよろしいか。

E 委員:

国定公園エリアは南丹市だけではないため、他の市町との連携をとれるといいと思う。①でなくてもいい。

■4-14評価:②

A 委員:

①4名②2名③2名④1名である。今後の森の京都の展開についてどう考えておられるか。

B 委員

広域性をどう上手く活かしていくかということと、参画自治体の地域特性を上手くコーディネートするというところが大事である。

A 委員:

一番地味だといわれながら森の京都も頑張っている。②でよろしいか。

4. その他

・事務局からの連絡事項

5. 閉会

【座長あいさつ】

最近比較的将来の2040年とか、少し遠い2060年のことが語られるようになり、ある程度見えるようになってきていると思う。移民とどうやって共生していくか、ロボットやAIとどう付き合っていくかなど難しいところがある。この地域を守るだけでも大変なのに、この地域に住みつつ他地域の面倒を見ることが想定されている。それに合わせた教育や暮らし方や働き方もあるのだろうが、なかなか難しい。

皆様とまた一緒に考えていける機会があればと思う。諸事情により交代される方についても、引き続きこの地域に関心を持っていただきたい。よろしく願い申し上げます。

事務局:

令和4年8月から、2年間、委員の皆様には、貴重な意見や提案、評価等を協議いただいた。御礼申し上げます。引き続き委員をお世話になる方もいらっしゃるが、10月に第3回会議を実施することを考えている。よろしく願いしたい。